

【自動車保管場所証明申請書】の記載例

- この書類は、自動車保管場所証明申請書(2通)及び保管場所標章交付申請書(2通)の合計4通で1セットとなっておりますので、必要通数に誤りがないようにしてください。なお、文字等を消した書類作成の際には、黒色のボールペン又は黒色のスタンプで明瞭に記載してください。
- 申請者氏名欄の◎は、4枚全ての書類に押印してください。
- 証明書交付後の訂正はできませんので、申請内容を十分確認したうえ、提出してください。
- 証明の日から概ね1ヶ月を経過すると、運輸支局等では受理されないことがあります。有効期限経過後は、新たな申請となります。
- 申請内容に不明な点がある場合は、別途、書面の提出を求めることがあります。

※ 自動車を運輸支局に登録(新規登録・変更登録・移転登録)する場合に必要な書類です。

- 新車を取得する場合(ナンバーが付いていない場合)～自動車販売業者様に確認していただいた上、記載してください。
- 中古車を取得している場合等(ナンバーが付いている場合)～自動車検査証と同一の内容を記載してください。

自動車保管場所証明申請書			
車名	型式	車台番号	自動車の大きさ
トヨタ	AB-Z123	ZZA12-1234567	長さ 469 センチメートル 幅 169 センチメートル 高さ 182 センチメートル
自動車の使用の本拠の位置		兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目4番1号 兵庫ハイツ101号	
自動車の保管場所の位置		兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目4番1号 兵庫ハイツパーキング	
※ 保管場所標章番号			
自動車の保管場所の位置欄記載の場所は、申請に係る自動車の保管場所として確保されていることを証明願います。			
○ ○ 警察署長 殿		令和元年 7月 1日 〒 (600-0001)	
申請者 住所		兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目4番1号 兵庫ハイツ101号	
フリガナ		ヒョウゴ タロウ	
氏名		兵庫 太郎 兵庫 印	
第 号		(078) 341 局 7441 番	
自動車保管場所証明書			
自動車の保管場所の位置欄記載の場所は、上記申請に係る自動車の保管場所として確保されていることを証明する。			
※ 証明日となりますので記載しないでください。 → 年 月 日 警察署長 印			

備考 1 次に掲げる場合は、所在図の添付を省略することができる。ただし、警察署長は、保管場所の付近の目標となる地物及びその位置を知るため特に必要がある認めるときは、所在図の提出を求められることができる。

(1) 自動車の使用の本拠の位置が、旧自動車(申請者が保有者である自動車であって申請に係るもの以外のものをいう。以下同じ。)に係る使用の本拠の位置と同一であり、かつ、申請に係る場所が旧自動車の保管場所とされているとき。

(2) 自動車の使用の本拠の位置が、保管場所の位置と同一であるとき(1)に該当する場合を除く。)

2 1(1)に該当することにより所在図の添付を省略する場合は、※印の欄に旧自動車に表示されている保管場所標章に係る保管場所標章番号を記載すること。

3 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

4 現在の自動車登録番号欄の記入については、中古車の場合で登録番号の変更を伴わないときは、その番号を記入すること。

5 自動車の登録手続きは、自動車保管場所証明の日から「1箇月以内」に行ってください。

保管場所の所有区分	自己単独所有・その他	現在の自動車登録番号	
○ 保管場所の所有区分欄 ・ 申請者所有の場合 自己単独所有に○印を付け、「自認書」を添付してください。 ・ 他人所有の場合 その他に○印を付け、「自動車保管場所使用承諾証明書」等の書面を添付してください。		○ 現在の自動車登録番号欄 中古車の場合で登録番号の変更を伴わないときは、その番号を記載してください。	
		○ 連絡先欄 申請内容について、お尋ねできる連絡先(氏名・電話番号)を記載してください。	
		連絡先 TEL	

○ 自動車の大きさ欄
センチメートル単位で記載してください。(ミリ単位は切り捨て)

○ 使用の本拠の位置欄

- ・ 個人申請の場合
実際に居住している場所の所在地を記載してください。
- ・ 法人申請の場合
実際に営業を行う事業所の所在地を記載してください。(本社・支社等の所在地)
※ 申請者の住所と自動車の使用の本拠の位置が異なるときは、両者の正当な関係を明らかにする書面を求めることがあります。

○ 保管場所の位置欄
駐車場の所在地を記載してください。

○ 申請日欄
申請当日の日付を記載してください。

○ 申請者欄
申請者欄に記載する方は、警察署窓口書類を提出する方ではなく、自動車の使用者となる方の住所・氏名です。

- ・ 個人の場合
住民票又は印鑑証明の住所・氏名を記載してください。
- ・ 法人の場合
登記簿又は印鑑証明書に記載されている所在地・法人名を記載し、法人の代表者を併記してください。

※ 申請者は、個人・法人を問わず、記名押印に代えて署名することができます。